

給与水準を引き上げた中小企業は2年連続で半数を上回る

「中小企業の雇用・賃金に関する調査」結果
～「全国中小企業動向調査・中小企業編」2023年10－12月期特別調査～

- 2023年12月において、正社員が「不足」と回答した企業割合は58.8%と、前回調査（58.2%）から0.6ポイント上昇した。「適正」は35.5%、「過剰」は5.7%となった。業種別にみると、運送業（除水運）、宿泊・飲食サービス業、建設業などで「不足」の割合が高くなっている。
- 2023年12月の正社員数を前年から「増加」させた企業割合は25.3%、「減少」させた企業割合は24.7%となった。「増加」の割合は、前回調査（23.6%）と比べると1.7ポイント上昇した。業種別にみると、情報通信業、宿泊・飲食サービス業、倉庫業などで「増加」の割合が高くなっている。
- 2023年12月の正社員の給与水準を前年から「上昇」させた企業割合は68.0%と、前回調査（53.1%）から14.9ポイント上昇した。上昇の背景をみると、「物価の上昇」（25.2%）の割合が最も高く、次いで「自社の業績が改善」（21.6%）となっている。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口(修)、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

調査時点	2023年12月中旬
調査対象	当公庫（中小企業事業）取引先 12,567社
有効回答数	4,861社 [回答率 38.7 %]

<業種構成>

	調査対象	有効回答数		
製造業	4,258社	1,785社	(構成比	36.7%)
鉱業	13社	5社	(同	0.1%)
建設業	1,141社	470社	(同	9.7%)
運送業(除水運)	800社	344社	(同	7.1%)
水運業	153社	59社	(同	1.2%)
倉庫業	48社	29社	(同	0.6%)
情報通信業	353社	118社	(同	2.4%)
ガス供給業	10社	8社	(同	0.2%)
不動産業	746社	270社	(同	5.6%)
宿泊・飲食サービス業	765社	238社	(同	4.9%)
卸売業	1,770社	666社	(同	13.7%)
小売業	906社	323社	(同	6.6%)
サービス業	1,604社	546社	(同	11.2%)

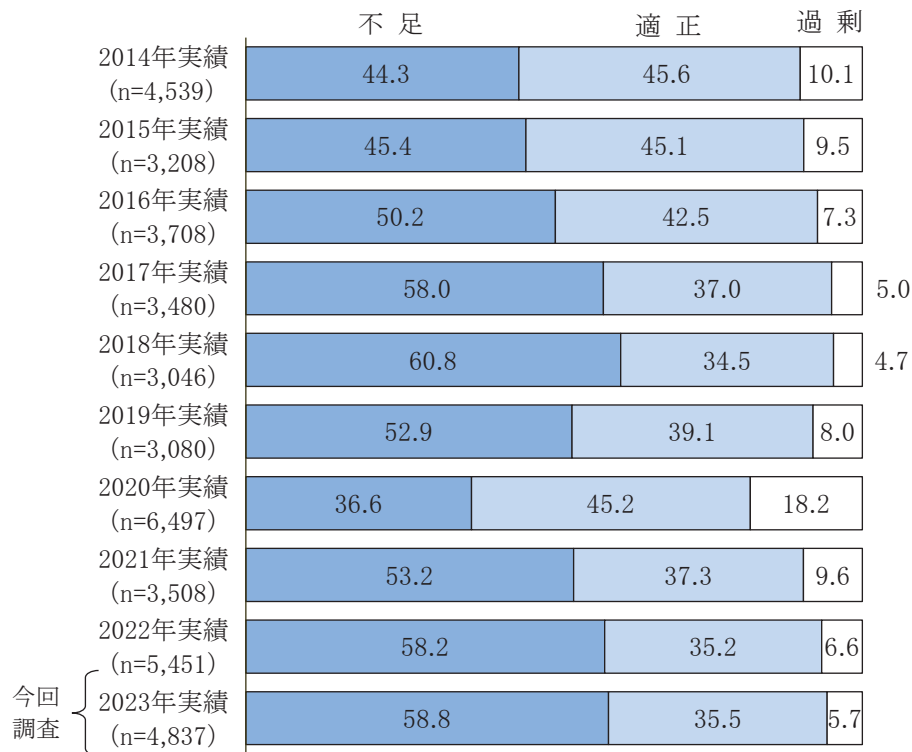
1 従業員の過不足感

- 2023年12月における正社員の過不足感をみると、「不足」と回答した企業割合が58.8%となった。「適正」は35.5%、「過剰」は5.7%となっている。「不足」の割合は、2022年実績（58.2%）から0.6ポイント上昇した。
- 業種別にみると、運送業（除水運）（80.4%）、宿泊・飲食サービス業（78.8%）、建設業（72.5%）などで「不足」の割合が高い。

図－1 正社員の過不足感

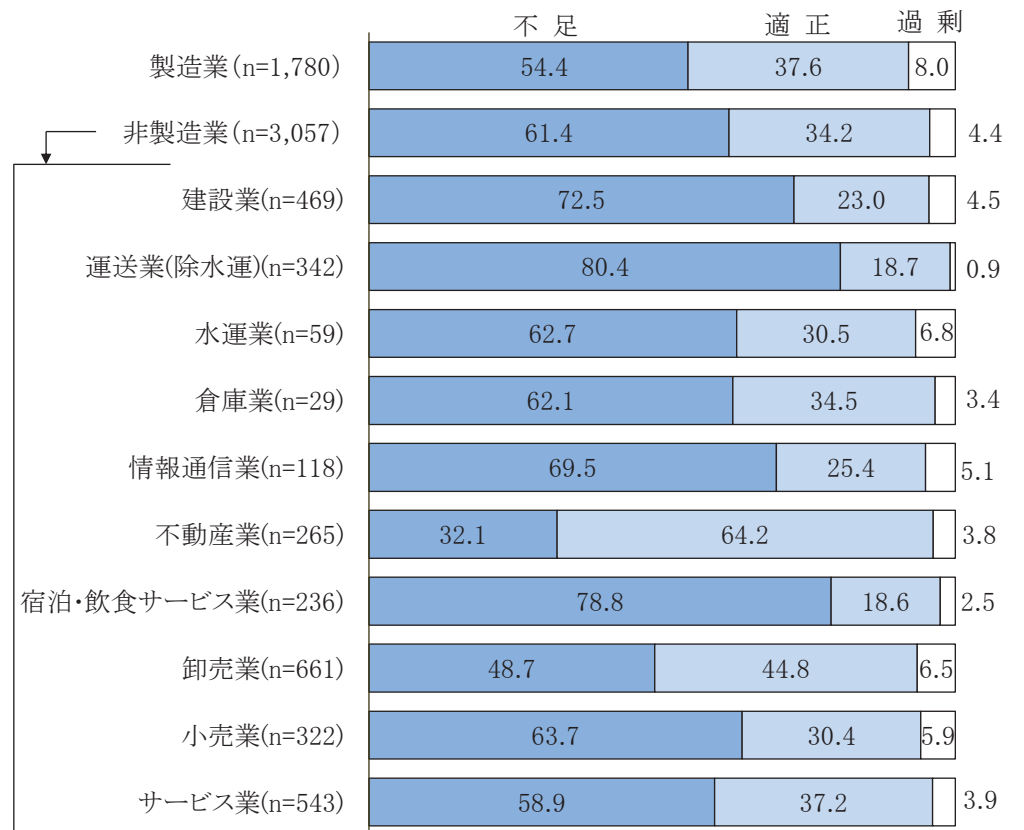
(1) 全業種計

(単位:%)



(2) 業種別 (2023年実績)

(単位:%)



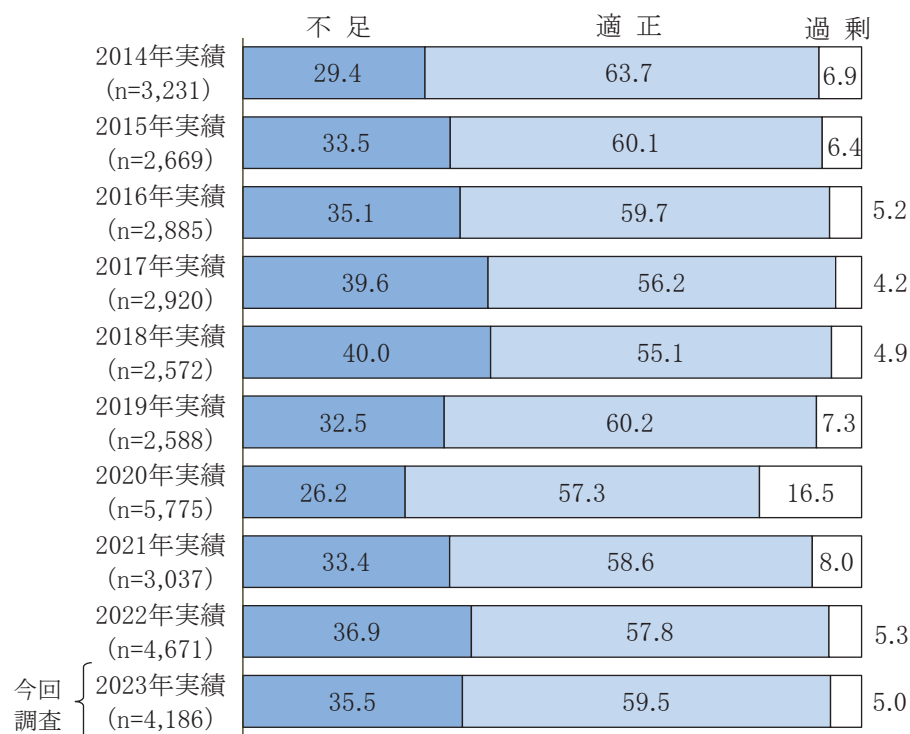
(注) 1 各年12月の正社員数に対する、現在の仕事量やその見通しからみた過不足感。
 2 回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(以下同じ)。

- 2023年12月における非正社員の過不足感をみると、「不足」と回答した企業割合が35.5%となった。「適正」は59.5%、「過剰」は5.0%となっている。「不足」の割合は、2022年実績（36.9%）から1.4ポイント低下した。
- 業種別にみると、宿泊・飲食サービス業（75.5%）、運送業（除水運）（49.6%）、小売業（45.9%）などで「不足」の割合が高い。

図－２ 非正社員の過不足感

(1) 全業種計

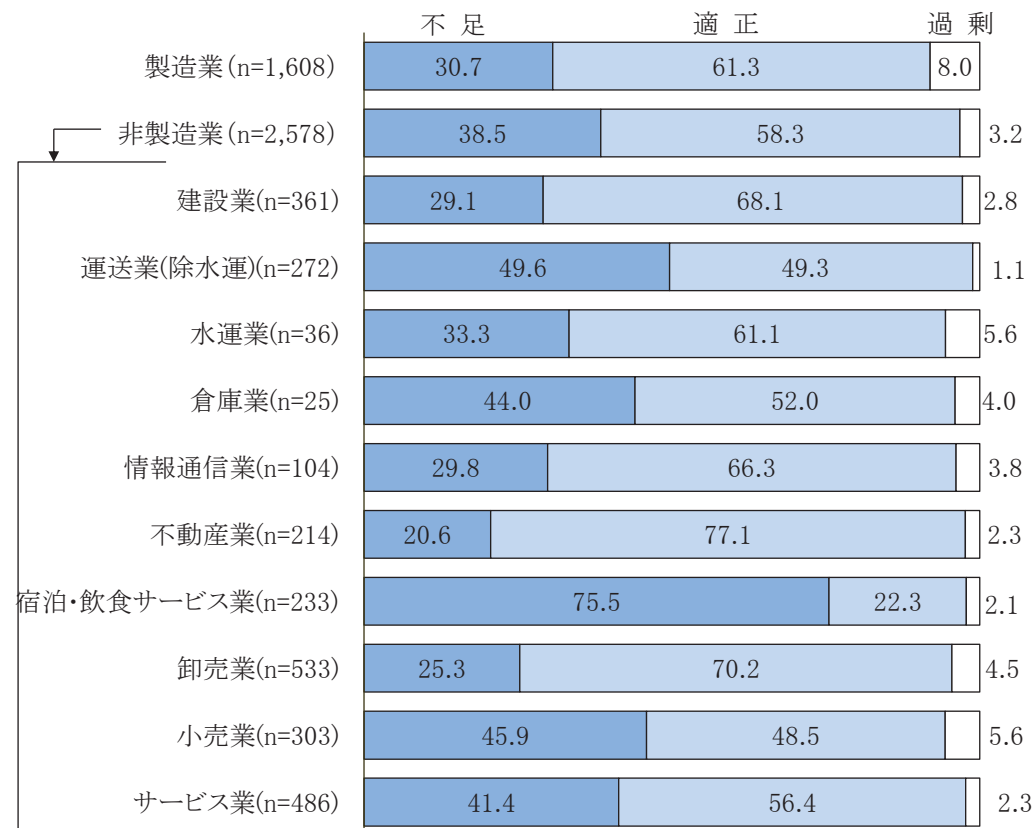
(単位：%)



(注) 各年12月の非正社員数に対する、現在の仕事量やその見通しからみた過不足感。

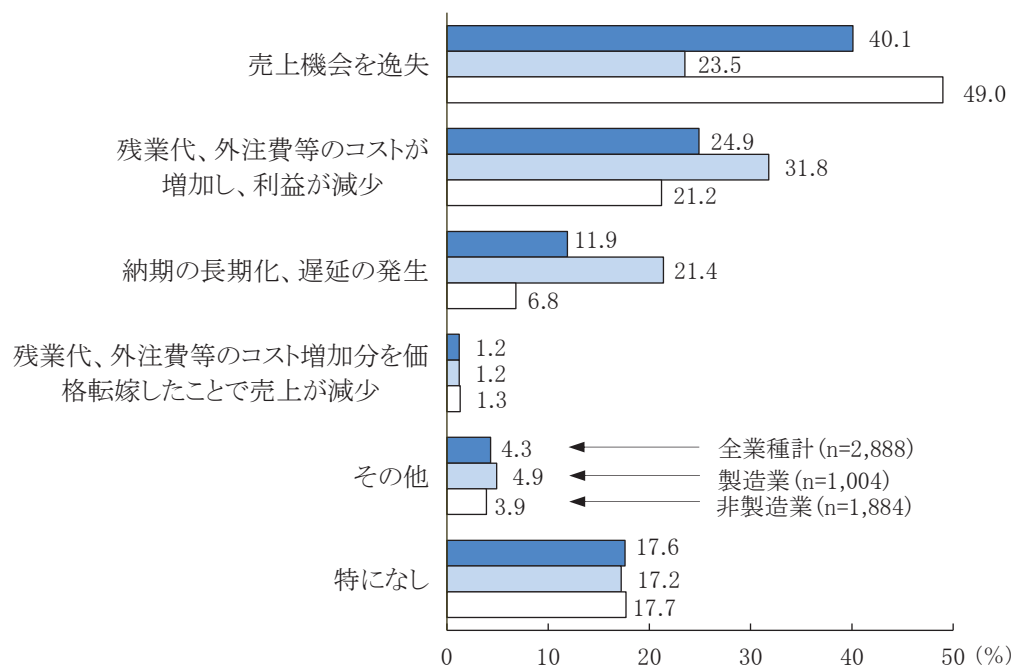
(2) 業種別 (2023年実績)

(単位：%)



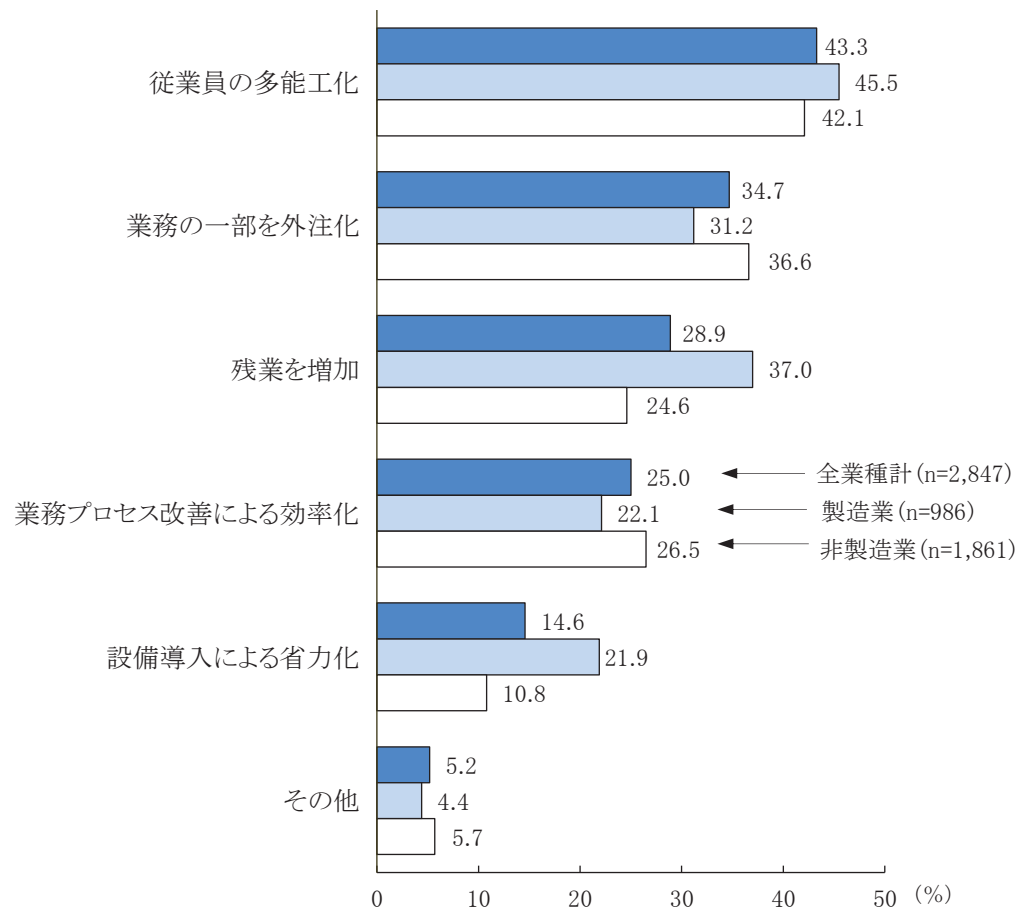
- 人手不足の影響についてみると、「売上機会を逸失」（40.1%）と回答した企業割合が最も高く、次いで「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」（24.9%）、「特になし」（17.6%）、「納期の長期化、遅延の発生」（11.9%）の順となっている。
- 人手不足への対応についてみると、「従業員の多能工化」（43.3%）と回答した企業割合が最も高く、次いで「業務の一部を外注化」（34.7%）、「残業を増加」（28.9%）の順となっている。

図－3 人手不足の影響



(注) 正社員または非正社員が「不足」と回答した企業に尋ねたもの(図－4も同じ)。

図－4 人手不足への対応



(注) 複数回答(最大二つまで)のため、合計は100%を超える。

<参考> 業種別にみた人手不足の影響(上位5業種)

(1) 「売上機会を逸失」

(2) 「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」

業種	(単位:%)
情報通信業(n=86)	61.6
運送業(除水運)(n=273)	60.8
宿泊・飲食サービス業(n=188)	58.0
建設業(n=322)	54.0
小売業(n=206)	48.5

業種	(単位:%)
紙・紙加工品(n=36)	47.2
非鉄金属(n=11)	45.5
電子部品・デバイス(n=11)	45.5
輸送用機械(n=57)	42.1
その他製造業(n=38)	36.8

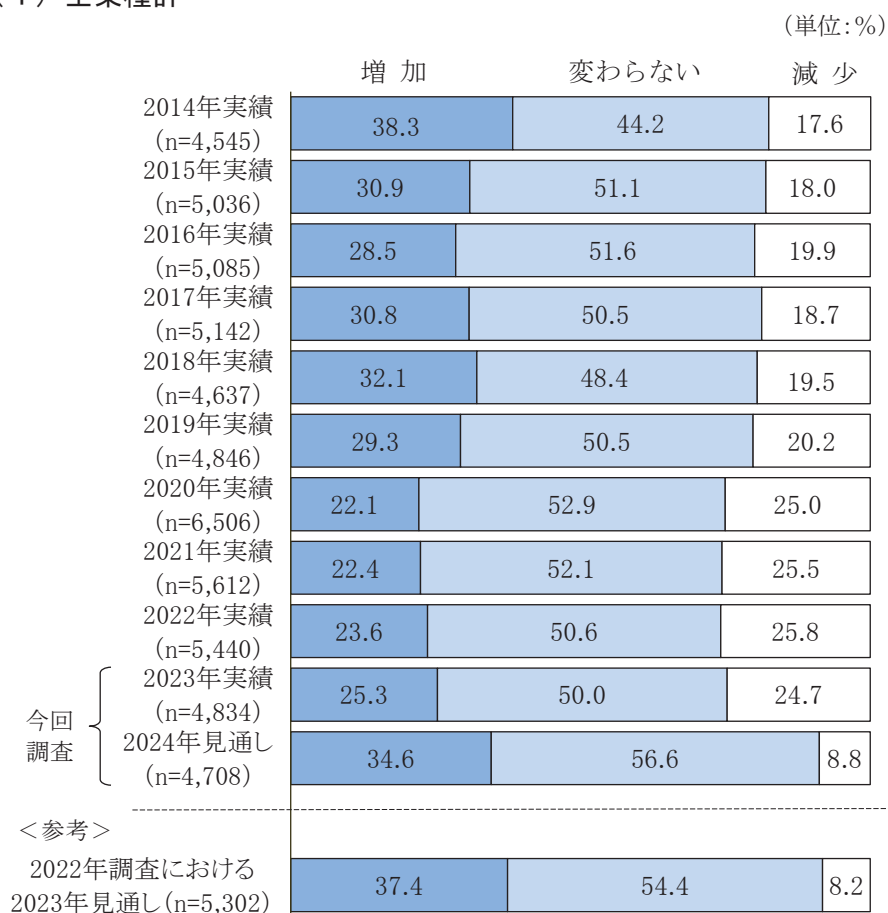
(注) 斜体は製造業を示す。

2 従業員数の増減

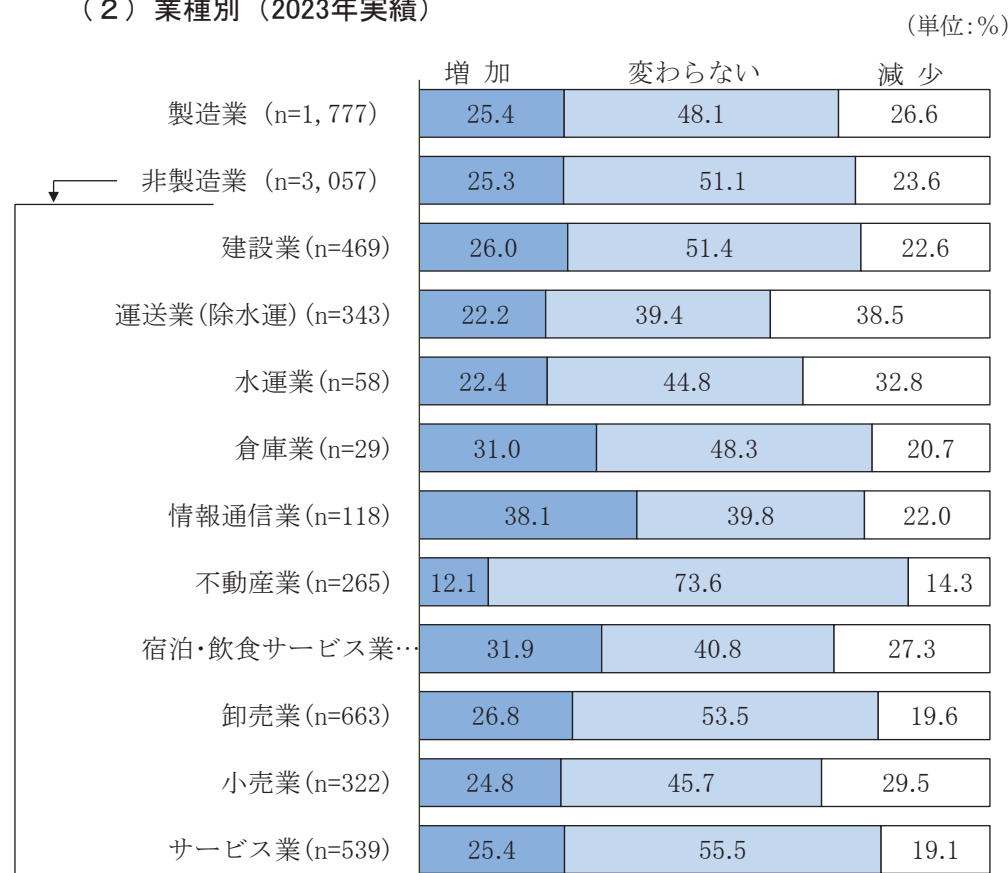
- 2023年12月の正社員数の増減をみると、「増加」と回答した企業割合は25.3%となった。「変わらない」は50.0%、「減少」は24.7%となっている。「増加」の割合は、2022年実績（23.6%）から1.7ポイント上昇した。
- 業種別にみると、情報通信業（38.1%）、宿泊・飲食サービス業（31.9%）、倉庫業（31.0%）などで「増加」の割合が高い。

図－5 正社員数の増減

（1）全業種計



（2）業種別（2023年実績）



（注）実績は当年12月、見通しは翌年12月における正社員数の増減を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。

- 2023年12月の非正社員数の増減をみると、「増加」と回答した企業割合は18.1%となった。「変わらない」は67.0%、「減少」は15.0%となっている。「増加」の割合は、2022年実績（15.3%）から2.8ポイント上昇した。
- 業種別にみると、倉庫業（30.8%）、宿泊・飲食サービス業（30.6%）、サービス業（22.2%）などで「増加」の割合が高い。

図－6 非正社員数の増減

(1) 全業種計

(単位:%)

	増加	変わらない	減少
2014年実績 (n=3,297)	28.0	55.4	16.7
2015年実績 (n=4,202)	20.3	66.8	12.9
2016年実績 (n=4,416)	22.5	65.5	12.0
2017年実績 (n=4,346)	20.5	66.2	13.3
2018年実績 (n=3,928)	20.6	65.3	14.1
2019年実績 (n=4,052)	16.6	69.6	13.8
2020年実績 (n=5,551)	12.8	66.4	20.8
2021年実績 (n=4,785)	14.5	67.6	17.9
2022年実績 (n=4,688)	15.3	67.9	16.9
今回調査 2023年実績 (n=4,231)	18.1	67.0	15.0
2024年見通し (n=4,165)	18.3	72.7	9.0
<参考> 2022年調査における 2023年見通し(n=4,631)	18.8	72.1	9.1

(2) 業種別 (2023年実績)

(単位:%)

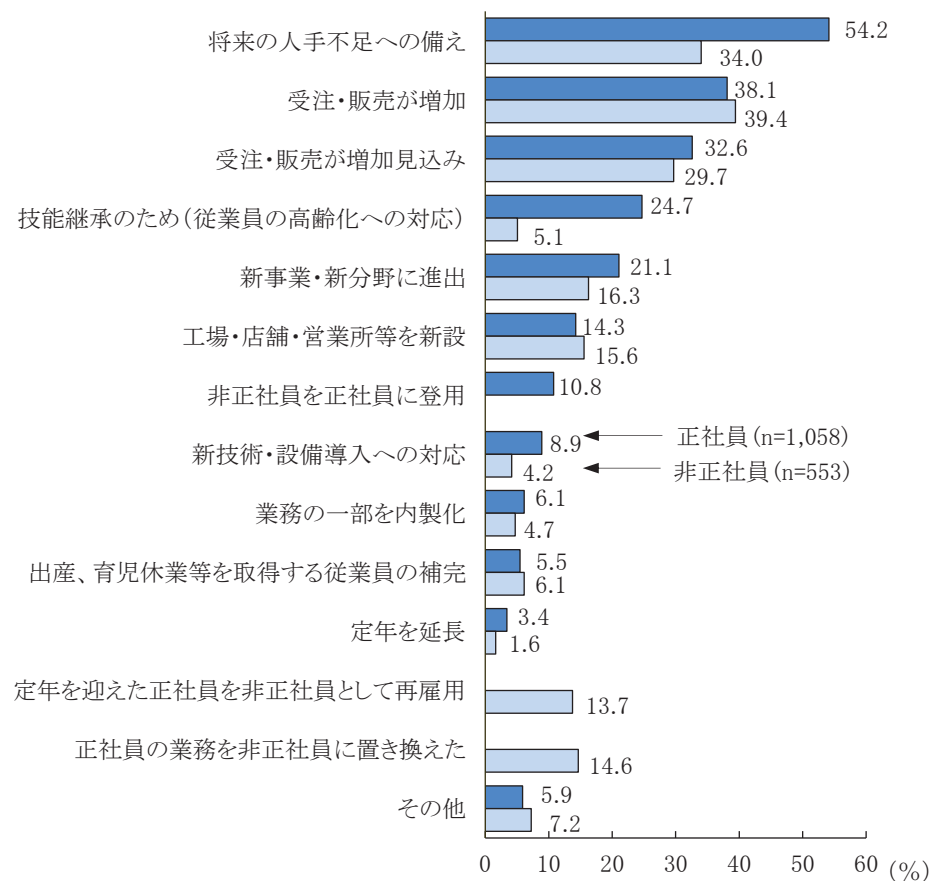
	増加	変わらない	減少
製造業(n=1,625)	19.6	64.4	16.0
非製造業(n=2,606)	17.1	68.6	14.3
建設業(n=365)	9.3	79.7	11.0
運送業(除水運)(n=283)	9.9	67.1	23.0
水運業(n=33)	15.2	66.7	18.2
倉庫業(n=26)	30.8	57.7	11.5
情報通信業(n=105)	21.9	66.7	11.4
不動産業(n=220)	10.5	81.4	8.2
宿泊・飲食サービス業(n=232)	30.6	43.5	25.9
卸売業(n=547)	16.5	73.5	10.1
小売業(n=301)	18.6	63.5	17.9
サービス業(n=483)	22.2	65.8	12.0

(注) 実績は当年12月、見通しは翌年12月における非正社員数の増減を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。

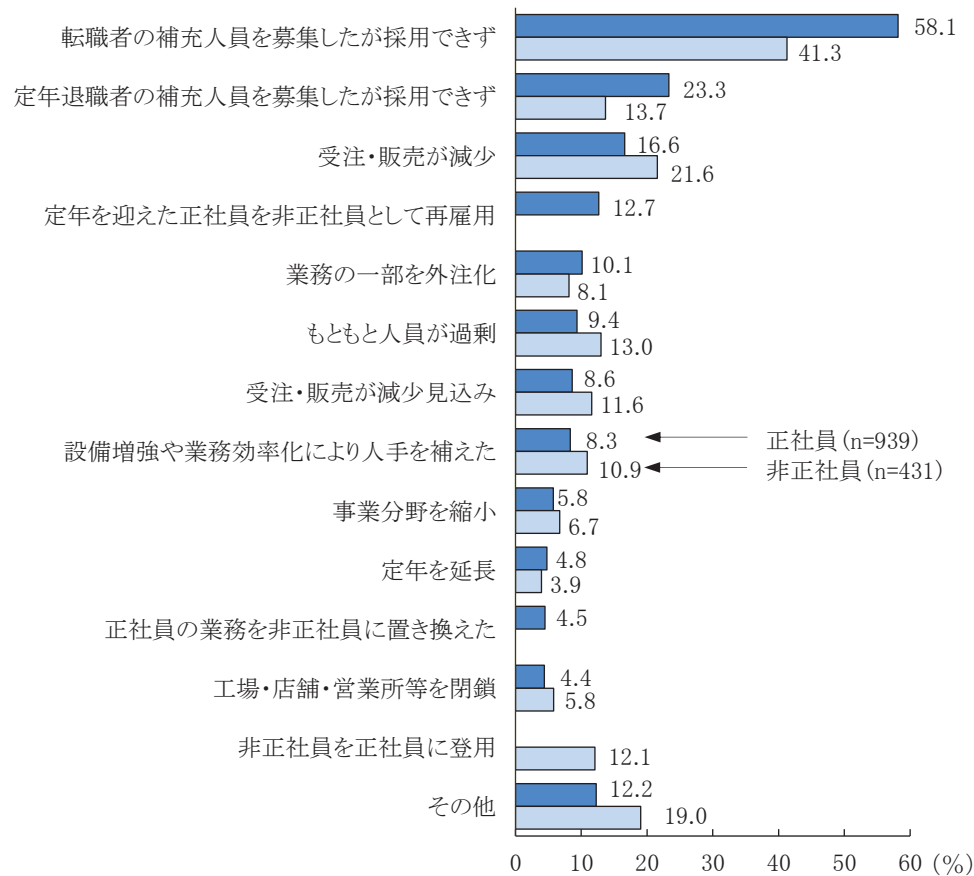
- 従業員数の増加理由をみると、正社員では「将来の人手不足への備え」が54.2%と回答した企業割合が最も高く、次いで「受注・販売が増加」(38.1%)、「受注・販売が増加見込み」(32.6%)の順となっている。
- 減少理由をみると、正社員では「転職者の補充人員を募集したが採用できず」が58.1%と回答した企業割合が最も高く、次いで「定年退職者の補充人員を募集したが採用できず」(23.3%)、「受注・販売が減少」(16.6%)の順となっている。

図－7 従業員数の増減理由

(1) 「増加」理由



(2) 「減少」理由



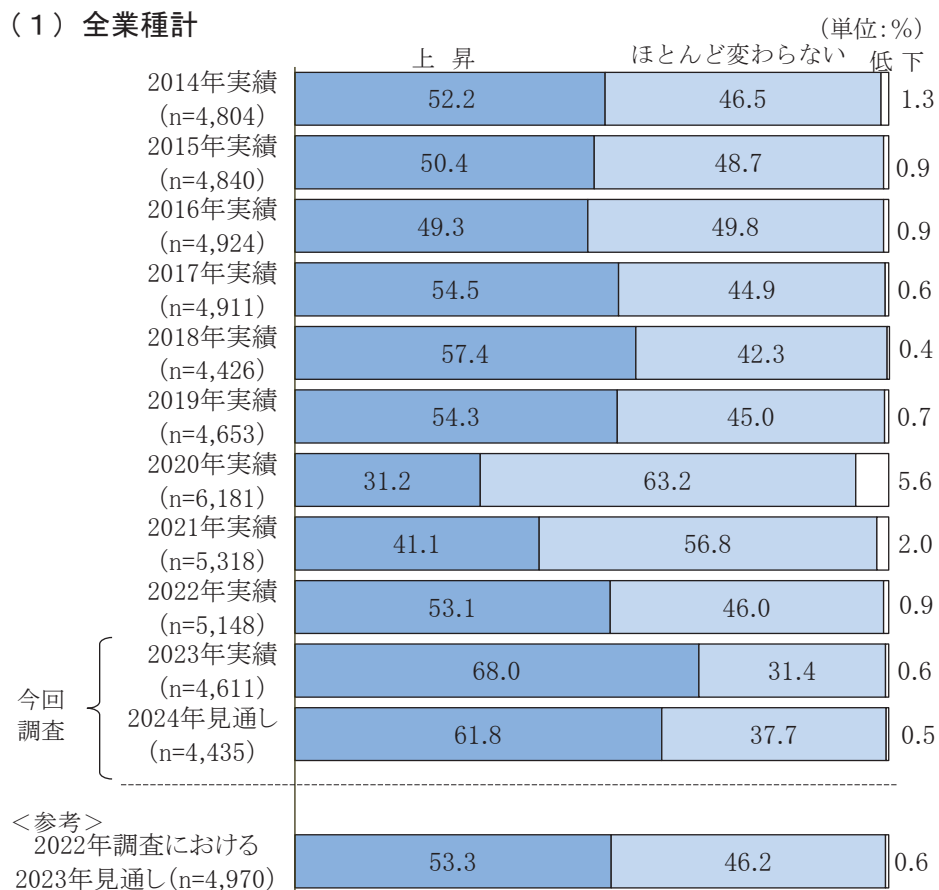
(注) 1 2023年実績において、従業員数が「増加」(「減少」と回答した企業に尋ねたもの。
 2 複数回答(最大三つまで)のため、合計は100%を超える。

3 賃金の状況

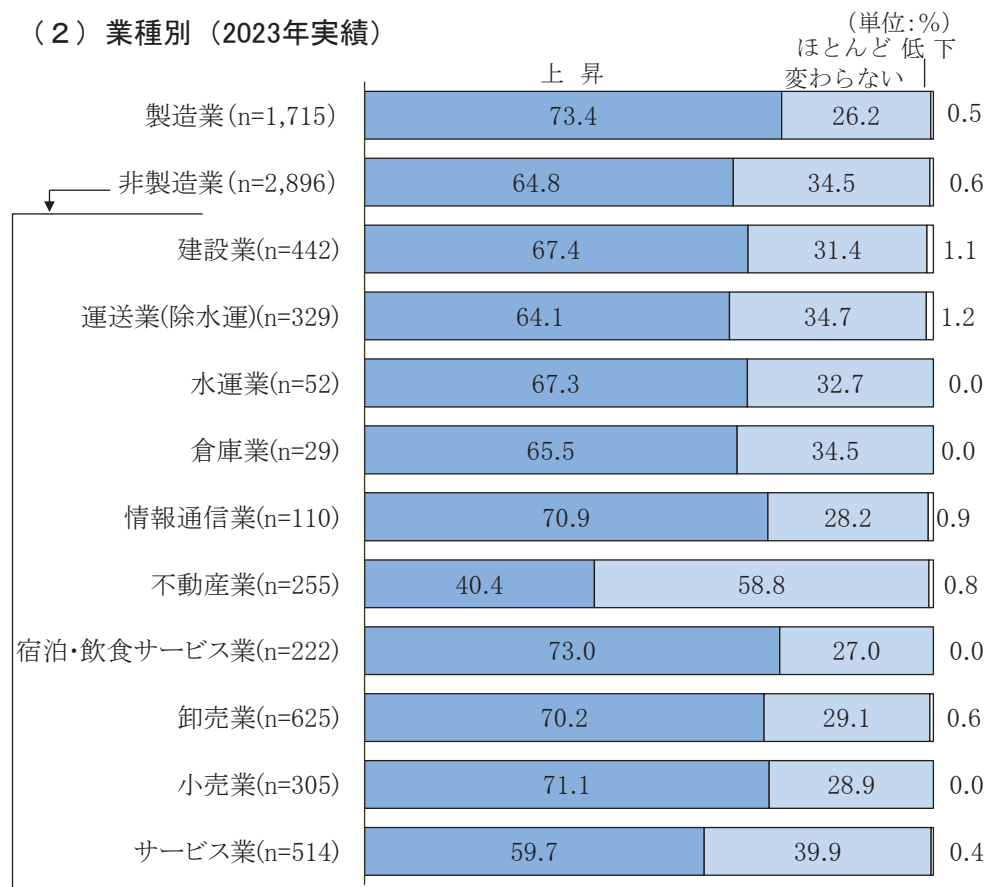
- 2023年12月の正社員の給与水準をみると、「上昇」と回答した企業割合は68.0%と、2022年実績（53.1%）から14.9ポイント上昇した。
- 業種別にみると、製造業（73.4%）、宿泊・飲食サービス業（73.0%）、小売業（71.1%）などで「上昇」の割合が高い。
- 2024年見通しをみると、「上昇」と回答した企業割合は61.8%となった。

図－8 正社員の給与水準

(1) 全業種計



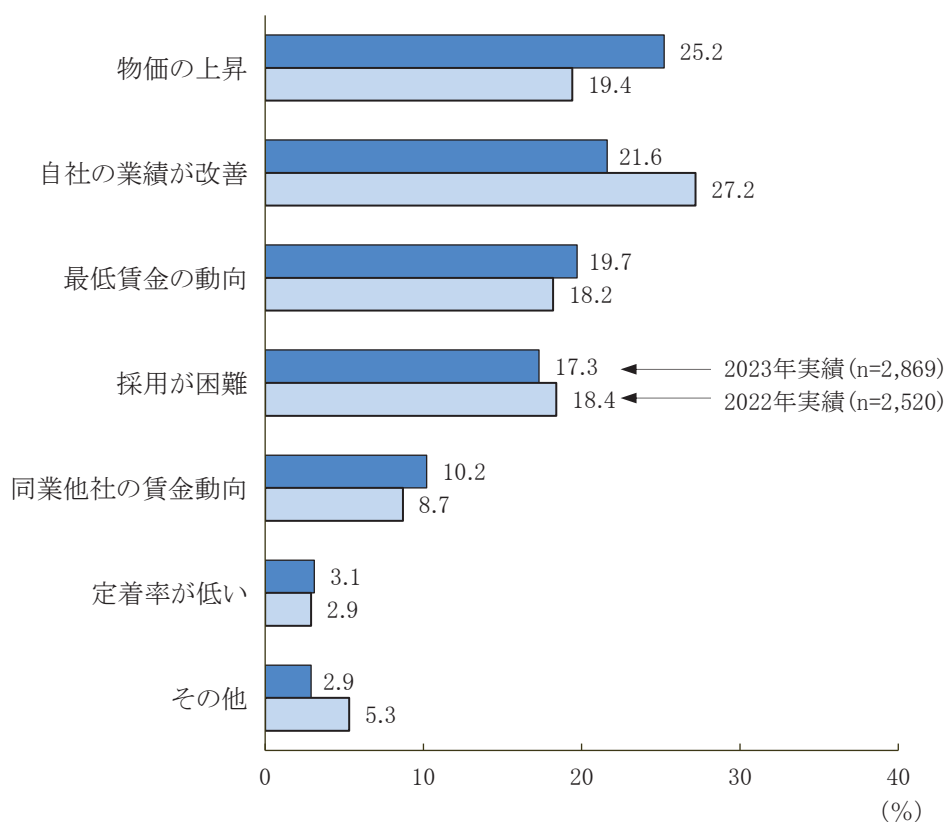
(2) 業種別 (2023年実績)



(注) 1 定期昇給や昇格・降格による変動を除いた基本給の水準について尋ねている。
 2 実績は当年12月、見通しは翌年12月における正社員の給与水準を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。

- 正社員の給与水準上昇の背景についてみると、「物価の上昇」と回答した企業割合が25.2%と最も高く、次いで「自社の業績が改善」（21.6%）、「最低賃金の動向」（19.7%）の順となっている。
- 業種別にみると、「物価の上昇」と回答した企業割合は、プラスチック製品（41.4%）、鉄鋼（39.2%）などで高い。「自社の業績が改善」は、不動産業（30.1%）、卸売業（29.7%）などで高い。

図－9 正社員の給与水準上昇の背景



(注) 2023年実績において、正社員の給与水準が「上昇」と回答した企業に尋ねたもの。

<参考> 業種別にみた給与水準上昇の背景 (2023年実績)

(1) 「物価の上昇」 (上位10業種)

(単位:%)

プラスチック製品(n=70)	41.4
鉄鋼(n=51)	39.2
窯業・土石(n=57)	38.6
繊維・繊維製品(n=57)	38.6
印刷・同関連(n=49)	36.7
電子部品・デバイス(n=22)	36.4
その他製造業(n=42)	35.7
木材・木製品(n=38)	34.2
化学工業(n=41)	31.7
金属製品(n=179)	31.3

(2) 「自社の業績が改善」 (上位10業種)

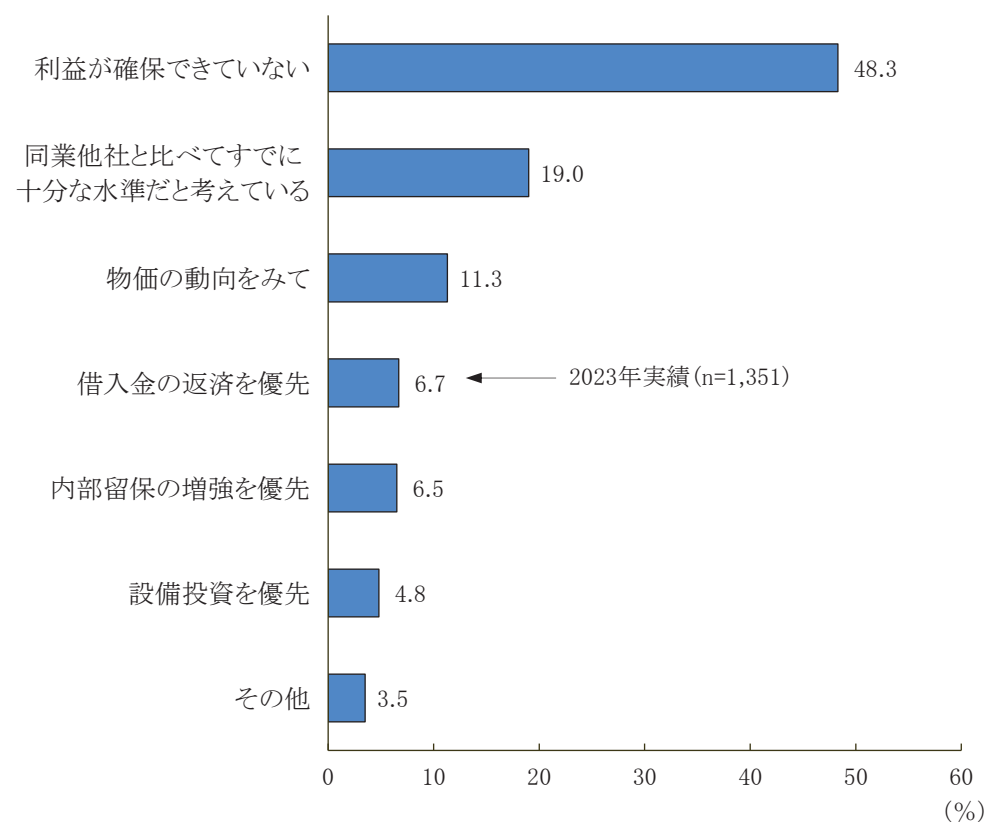
(単位:%)

不動産業(n=93)	30.1
卸売業(n=407)	29.7
非鉄金属(n=17)	29.4
電気機械(n=38)	28.9
はん用機械(n=66)	25.8
宿泊・飲食サービス業(n=140)	25.0
建設業(n=273)	24.9
その他製造業(n=42)	23.8
業務用機械(n=17)	23.5
電子部品・デバイス(n=22)	22.7

(注) 斜体は製造業を示す。

- 正社員の給与水準据え置き、または低下の背景についてみると「利益が確保できていない」と回答した企業割合が48.3%と最も高く、次いで「同業他社と比べてすでに十分な水準だと考えている」（19.0%）、「物価の動向をみて」（11.3%）の順となっている。
- 業種別にみると、「利益が確保できていない」と回答した企業割合は、木材・木製品（80.0%）、印刷・同関連（75.0%）などで高い。「同業他社と比べてすでに十分な水準だと考えている」は、不動産業（33.3%）、非鉄金属（33.3%）、倉庫業（33.3%）などで高い。

図-10 正社員の給与水準据え置き、または低下の背景



(注) 1 2023年実績において、正社員の給与水準が「ほとんど変わらない」または「低下」と回答した企業に尋ねたもの。
2 本設問は2023年調査から追加した。

<参考> 業種別にみた給与水準据え置き、または低下の背景 (2023年実績)

(1) 「利益が確保できていない」 (上位10業種)

(単位:%)

木材・木製品(n=15)	80.0
印刷・同関連(n=40)	75.0
情報通信業(n=30)	70.0
プラスチック製品(n=33)	66.7
電子部品・デバイス(n=6)	66.7
紙・紙加工品(n=11)	63.6
はん用機械(n=16)	62.5
その他製造業(n=24)	62.5
飲食料品(n=45)	57.8
小売業(n=83)	56.6

(2) 「同業他社と比べてすでに十分な水準だと考えている」 (上位10業種)

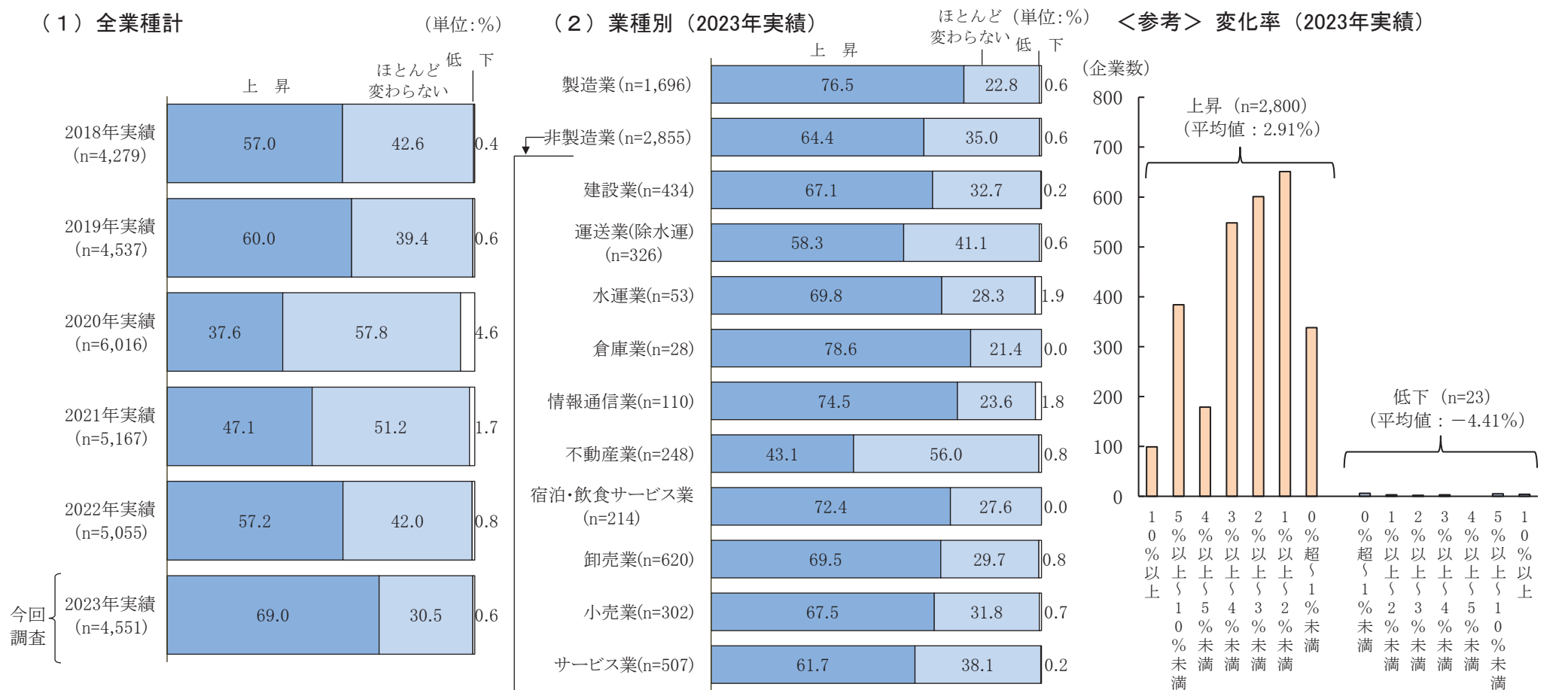
(単位:%)

不動産業(n=135)	33.3
非鉄金属(n=6)	33.3
倉庫業(n=9)	33.3
窯業・土石(n=35)	25.7
建設業(n=133)	25.6
業務用機械(n=4)	25.0
卸売業(n=173)	22.5
鉄鋼(n=18)	22.2
運送業(除水運)(n=110)	20.0
飲食料品(n=45)	20.0

(注) 斜体は製造業を示す。

- 2023年12月の正社員の所定内給与をみると、「上昇」と回答した企業割合は69.0%と、2022年実績（57.2%）から11.8ポイント上昇した。
- 業種別にみると、倉庫業（78.6%）、製造業（76.5%）、情報通信業（74.5%）などで「上昇」の割合が高い。

図-11 所定内給与



(注) 1 所定内給与は、給与水準の変動に定期昇給、昇格・降格および諸手当の変動を加えたもの。
2 当年12月における正社員一人当たりの所定内給与の変動について尋ねたもの。
3 本設問は2018年調査から追加した。

(注) 所定内給与が前年同月比で「上昇」または「低下」と回答した企業にそれぞれ変化率を尋ね、その値を単純平均したもの。

○ 2023年の賞与の支給月数をみると、「増加」と回答した企業割合が35.9%となった。「変わらない」は45.1%、「減少」は12.9%となっている。「増加」の割合は、2022年実績（31.3%）から4.6ポイント上昇している。

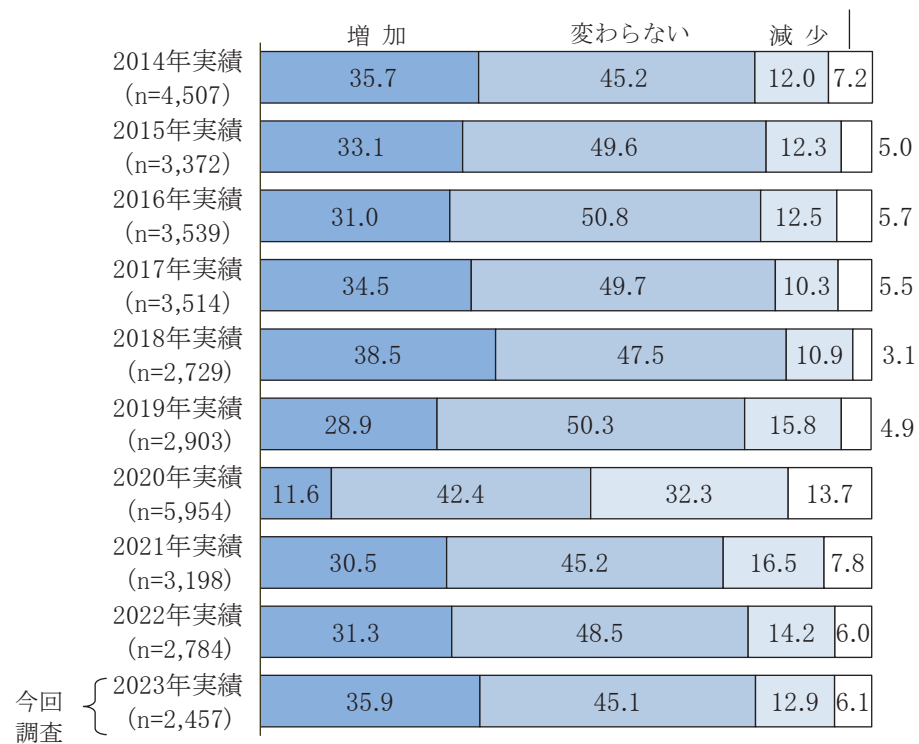
○ 業種別にみると、倉庫業（52.9%）、宿泊・飲食サービス業（52.3%）、サービス業（37.1%）などで「増加」の割合が高い。

図-12 賞与

(1) 全業種計

(単位:%)

支給せず

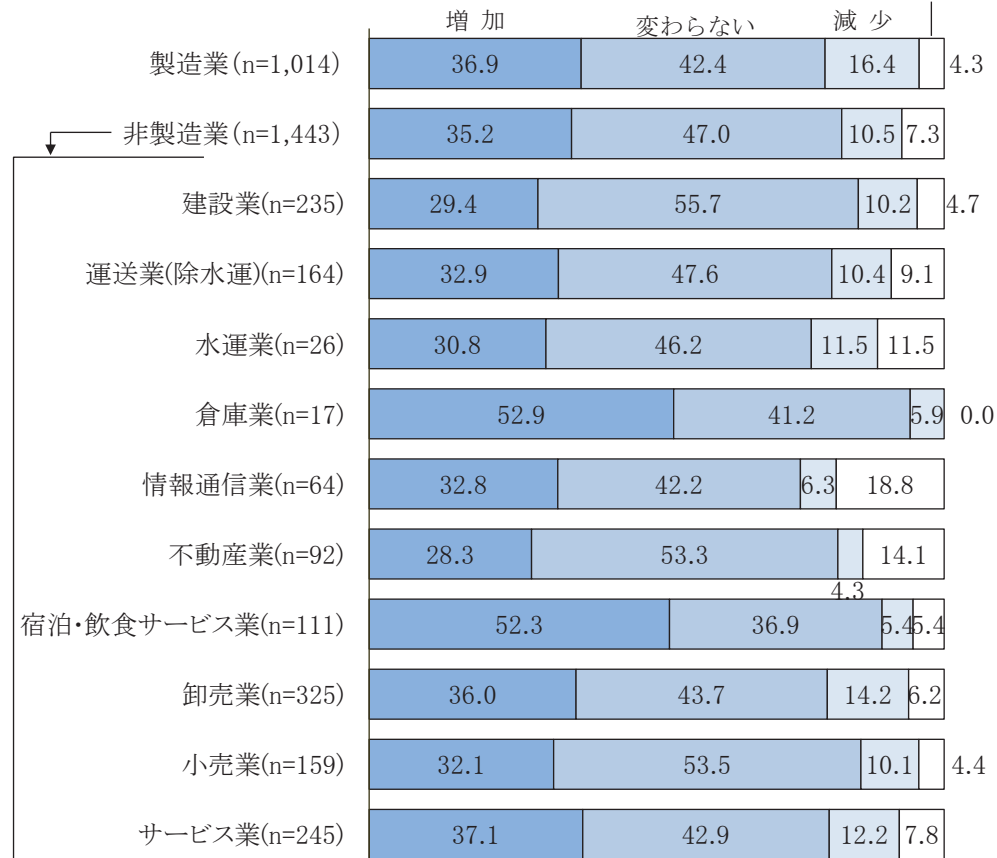


(注) 賞与(支給月数)を増減を前年比で尋ねたもの。

(2) 業種別 (2023年実績)

(単位:%)

支給せず



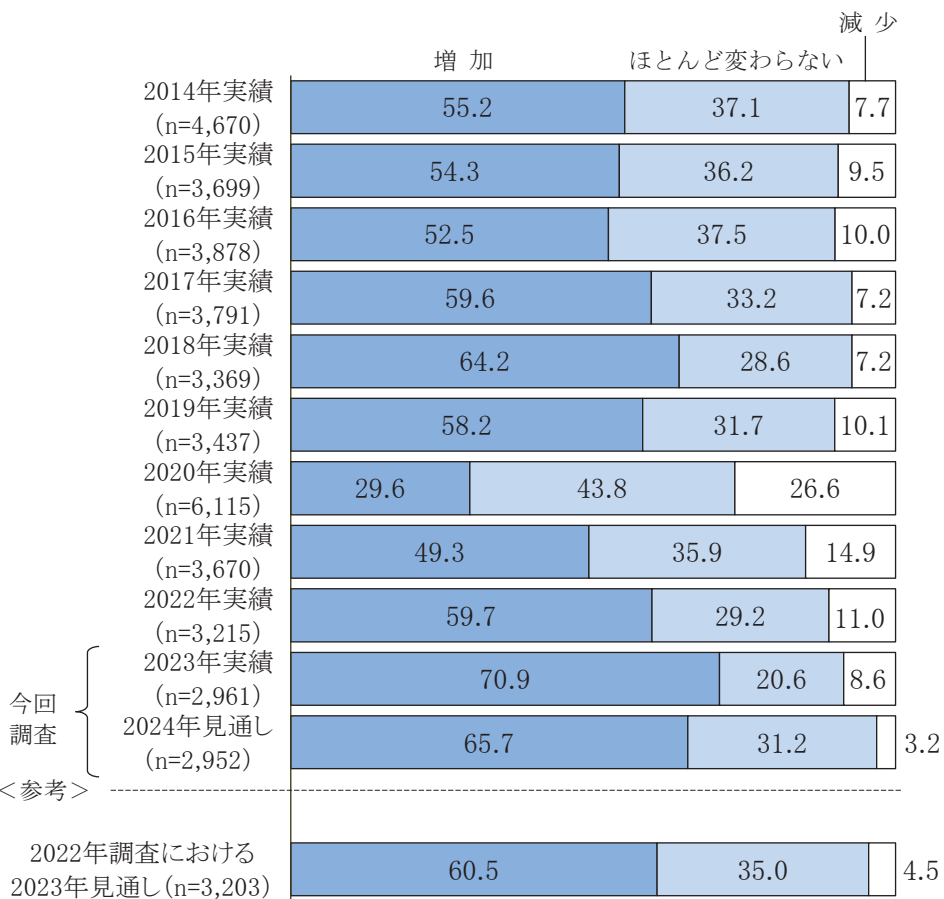
○ 2023年12月の賃金総額をみると、「増加」と回答した企業割合が70.9%となった。「ほとんど変わらない」は20.6%、「減少」は8.6%となっている。「増加」の割合は、2022年実績（59.7%）から11.2ポイント上昇した。

○ 2024年見通しをみると、「増加」と回答した企業割合は65.7%となった。

図-13 賃金総額

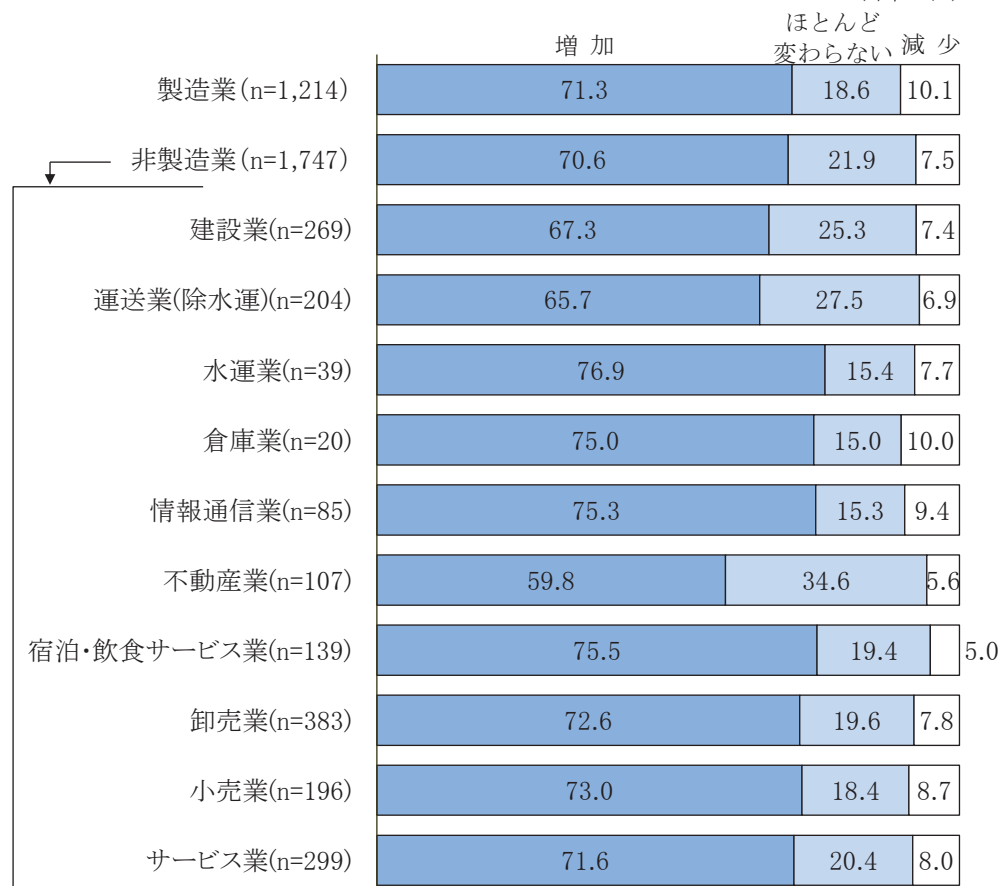
(1) 全業種計

(単位:%)



(2) 業種別 (2023年実績)

(単位:%)



(注) 1 賃金総額は、従業員全員の基本給、残業手当、社会保険料等を含む人件費の総額。
2 実績は当年12月、見通しは翌年12月における賃金総額を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。